

財政状況等一覧表（平成18年度）

（千円）

団体名

京都府伊根町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
1,449,018	80,588	1,529,606

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（千円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,376,600	2,300,271	76,329	69,629	3,701,788	5,615	基金から 2,632千円繰入
財産区特別会計	853	853	0	0	-	-	
普通会計	2,376,600	2,300,271	76,329	69,629	3,701,788	5,615	基金から 2,632千円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（千円、％）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	561,347	559,042	2,305	2,305	-	70,009	-	-	-	
(事業勘定)	344,678	342,552	2,126	2,126	-	17,740	-	-	-	
(直診勘定)	216,669	216,490	179	179	137,260	52,269	-	-	-	
簡易水道特別会計	177,518	177,442	76	76	1,331,337	73,500	-	-	-	
老人保健特別会計	415,155	415,121	34	34	-	42,821	-	-	-	
下水道事業特別会計	79,001	78,996	5	5	251,313	19,500	-	-	-	
介護保険特別会計	317,406	309,452	7,954	7,954	-	50,036	-	-	-	
(保険事業勘定)	316,441	308,941	7,500	7,500	-	50,036	-	-	-	
(介護サービス事業勘定)	965	511	454	454	-	-	-	-	-	
訪問看護事業特別会計	26,404	25,172	1,232	1,232	-	100	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（千円、％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債) 現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
京都府市町村議会議員 公務災害補償等組合	7,793	6,476	1,317	1,317	-	4.4	-	-	-	
京都府市町村職員退職手当組合	6,919,682	6,631,622	288,060	288,060	-	1.2	-	-	-	
京都府自治会館管理組合	139,885	137,650	2,235	2,235	-	-	-	-	-	
丹後地区広域市町村圏事務組合	38,405	35,204	3,201	3,201	-	8.2	-	-	-	
宮津与謝消防組合	856,653	847,533	9,120	9,120	172,588	8.0	-	-	-	
京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合	1,103,527	906,533	196,994	196,994	2,723,252	-	-	-	-	
京都府後期高齢者医療広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（千円）

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
丹後地区土地開発公社	627	28,876	300	-	-	-	-	
(株)伊根町ふるさと振興公社	5,852	8,522	10,000	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.136	実質収支比率	4.8%
実質公債費比率	16.7%	経常収支比率	99.1%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。